

川崎市情報システム全体最適化方針【概要版】

01 方針策定の背景と目標

業務システムが急激に増加

- ▶ 全体最適の視点で情報システムを見直し、経常経費の縮減、業務効率性及び市民サービス向上のため

平成20年度から「情報システム全体最適化計画」による取組

システム統合や共通システム基盤の導入など一定の効果

▶ 対象期間である「10年程度」が経過

▶ 情報システムを取り巻く状況が変化

システムの中長期的な取組の方向性を示すため、「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定

全体最適化に向けた目標

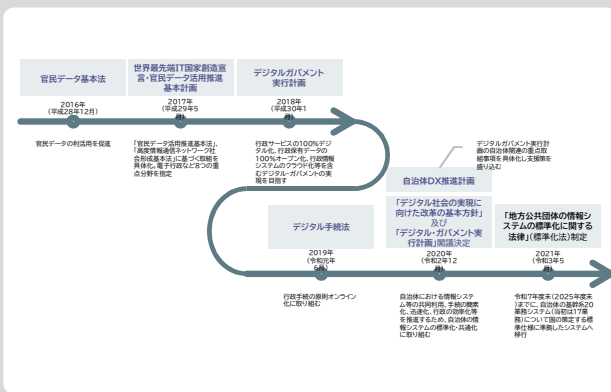
- これまでのシステム構築・運用経費の増大を抑止
- 運用負荷増大や障害発生などを極力防止する開発・運用
- 自治体情報システム統一・標準化への対応
- 利用者ニーズを踏まえたデジタル化の徹底
- 働き方改革を踏まえ、AIやRPAなどの最新技術を活用
- 新本庁舎竣工に合わせたICT環境の整備
- オープン化やネットワーク統合など、情報環境のスリム化
- ICTの急速な発展に対応できる人材の育成
- ICTを活用した電子行政サービスの実現

全体最適化方針は、平成31年度から概ね10年間を対象とする。

02 社会・技術動向

国の動向

- 国は、「地方公共団体の情報システムの標準化に関する法律」により、自治体情報システムの統一・標準化を推進
- マイナンバーカードの普及と利便性の向上、キャッシュレス化による経済活性化など、様々な取組を進めている

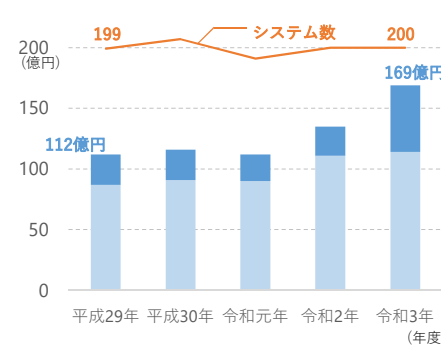


社会・技術動向

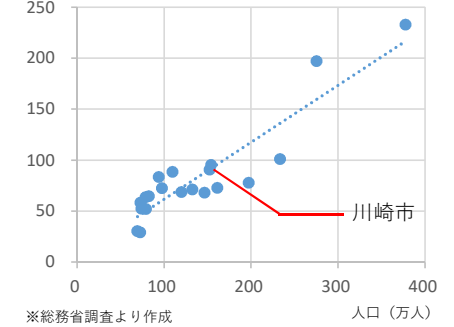
- ICTの進展と情報セキュリティリスクの増大
 - ▶ ICTの進展により新たなサービスが創出されている
 - ▶ これに伴い、求められるセキュリティ対策が多様化している
- 市民ニーズの多様化
 - ▶ 行政サービスの利便性、効率性に対して大きな期待がある
 - ▶ 「いつでも」「どこでも」「簡単」「便利」な行政サービスへの要望

03 情報システムの現状と課題

システム数と経費の推移 (全会計合計)



令和3年度政令市におけるIT投資額/人口 (政令市比較)



5年間のシステム数は年度ごとに増減しているが、横ばい傾向
経常経費が右肩上がりで推移しているものの、総額は政令指定都市の中で平均的な支出額

本市のシステムの課題

- 総額約169億円に上るシステム経費の抑制
- システムの最適化の更なる推進
- 継続して発生しているセキュリティ事故の抑止
- 大規模な法制度改正に伴うシステム改修の多発
- 新本庁舎竣工に合わせたICT環境の整備

04 全体最適化方針の理念

ICTを利用した市民利便性の向上

- 利用者中心のサービス開発
- 国の施策を踏まえたシステム導入

ICTガバナンスの向上

- システム構築・運用保守の最適化
- システムの経費削減
- セキュリティの強化
- 取組の効果の見える化

新技術を活用した働きやすい環境の提供

- 最新技術を踏まえた施策検討
- ICT導入を支える人材育成
- ICTを活用した働きやすい職場環境の提供

川崎市情報システム全体最適化方針【概要版】

05 全体最適化に向けた考え方

- 自治体情報システム統一・標準化**
 - 国の計画に準じ、令和7年度末までに基幹系20業務システムの統一・標準化へ対応
- 利用者中心の開発**
 - デザイン思考でサービス全体を設計
 - DX推進プランとの整合を確保
- 経費の縮減**
 - 徹底した業務改革によるシステムの簡素化
 - システムのスリム化
- 障害に強いシステム**
 - 障害に強いシステムを構築できる体制の整備
 - 運用手順やシステムテストの手順を再整理
- 調達方法の見直し**
 - 契約の手間を削減
 - 公平性・透明性・競争性を確保
- システム評価**
 - システムライフサイクルに合わせた評価・支援の強化
- クラウドの利用**
 - クラウドサービスの導入ではサービス内容を吟味
- システム統合・縮小**
 - ハードウェアは庁内共通システム基盤等に集約して効率的に稼働
- セキュリティ対策**
 - 脅威・技術動向や国等の施策を踏まえた対策
 - 費用と効果のバランスを考慮して対策を決定
- 最新技術の検討**
 - AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務の自動化)等の最新技術は、効果を確認して積極的に活用

1 自治体情報システム統一・標準化

- 令和7年度末までに基幹系20業務システムの標準準拠システムへ移行
- ガバメントクラウドへの移行については、庁内ネットワークの変更、システム間データ連携など、庁内システムへの影響を考慮した検討を実施
- システム統一・標準化については、システム所管課への支援、全体の進行管理を行うなど全庁的に対応
- 標準準拠システムへの移行を契機とした業務の効率化、市民サービスの向上に向けた検討を実施

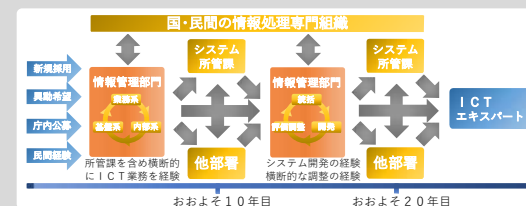
06 全体最適化に向けた個別の取組

1 新本庁舎の竣工に合わせたICT整備

- 30年先を見据えた**長期的な視点でICT環境を整備**
- テレビ会議の普及やセキュリティパッチの大容量化など、今後の**情報量の増加を踏まえて庁内ネットワークを増強**
- 庁外から庁内に安全にアクセスできる環境を整備
- 新本庁舎とiDC(データセンター)の**2拠点に可能な限りシステムを集約**
- 第3庁舎に設置しているシステム機器は、**機器の更新に合わせて新本庁舎のマシン室に順次移設し、令和9(2027)年度に移設を完了**

2 ICT人材の育成と充実

- ICTに対する本人の希望や適性があることが見込まれる人材は優先的に情報管理部門やシステム所管部門に配属
- ICT経験を獲得させる**ジョブローテーションの実施**



07 取組の推進に向けて

主な成果指標	基準値 (H29年度末)	目標値 (R3年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R7年度)
情報システム全体の経費の抑制	約105億(※H28年度末時点)	現状経費を可能な限り上回らないこと	約136億円	標準化に係る予算増が見込まれる
システム共通基盤で稼働しているシステム数	7システム	13システム以上	22システム	25システム以上
AIやRPAを導入した業務の件数	一件	累計10件以上	累計15件	累計48件以上



実効性の確保のために

- 本方針に基づく具体的な施策の推進
- 各工程におけるシステム評価の強化
- 成果の検証と進行管理
- 環境の変化に合わせた見直し